

2022年5月23日

財務総研リサーチ・ペーパー

FDI 及び新型コロナウイルス感染症の影響から見るベトナムの地域経済

財務総合政策研究所*

研究員	町田 孝陽
上席研究員	金井 優洋
前研究員	土井 与葵

(ポイント)

本稿の目的は、近年のベトナム経済が、対内直接投資（FDI）の流入や足元の新型コロナウイルス感染症の流行によってどのように影響を受けているのかを、地域ごとの経済状況や所得格差の観点から分析することである。

調査の結果、FDI 流入額は地域によって大きく偏りが見られ、地域ごとの企業数といった経済状況に差が生まれていること、他方で、地域間の所得格差の拡大傾向は見られないことが確認された。その理由として、ベトナムでは格差拡大の要因となる技術発展が起きていないこと、新型コロナウイルスの影響からの回復は低所得層が多いと考えられる農村部の方が早かったことが考えられる。

本稿の調査では、ベトナム統計総局が発表するデータを採用し、地域別の FDI 流入額、企業数、ジニ係数の状況等から、所得格差など各地域の経済状況を見た。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行が、ベトナムの各地域経済にどのような影響を与えているかを分析するため、ベトナム社会政策銀行（以下、VBSP という。）の協力を得てアンケート調査を実施しており、その結果を踏まえた内容となっている。

1. はじめに

2000 年以降、堅調な成長を続けるベトナム経済の原動力の一つは、輸出であるとされている。輸出の名目 GDP に対する割合は 2020 年において約 106% となっており、ベトナムは ASEAN10 各国の中でシンガポール（約 176%）に次いで、輸出依存度の高い経済となっている¹。好調な輸出の中心にあるのは、ベトナム向け対内直接投資（以下、FDI という。）によって進出してきた外資系企業である。

ベトナム統計総局（GSO）によれば、ベトナム向け FDI 累積額は、直近 20 年間でおよそ 10 倍となった。FDI により先進国企業が途上国に進出すると、国内企業は技術発展の機会を獲得し、

*本稿はアンケート調査結果も含め、主要な経済データは 2021 年 12 月末時点までに入手したものを利用している。また、内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。なお、作成にあたって、浦田秀次郎早稲田大学名誉教授、上田淳二総務研究部長、中川健太郎国際交流課長、富澤総括主任研究官（財務総合政策研究所）、その他関係者から大変貴重なご意見を賜った。記して感謝申し上げたい。ありうべき誤りはすべて筆者に帰する。

¹ World Bank(2021)

国内経済の発展に寄与するとされる。しかし、現在のベトナムに目を向けると、国内企業の輸出額は伸び悩んでおり、加えて、原材料等の地場企業からの調達率の低さが指摘されている²。ベトナム企業の多くは輸出に参加できるだけの技術を未だ獲得しておらず、輸出から切り離されている。そのため、好調な輸出によって得られた利益は、直接投資によって外資企業が進出した国内の一部地域に限定されており、地域間の経済格差が広がっているのではないかと推測される。

現在のベトナム同様に、FDIを一つの要因として成長を遂げた中国について、中兼(2012)は、その経済成長の過程にて、外資の導入が地域格差の形成・拡大の一大要因になったと論じている。直接投資を行う外資系企業は、まず、労働力が確保でき、インフラが整っている地域に進出する。そして、直接投資によって成長した地域は労働力の質が向上し、外資企業は同地域にさらに進出するため、産業の集積が進む。この繰り返しが発生するため、FDIのストック残高は、地域によって大きく差が開くこととなる。

本稿では、2000年以降のベトナム向けFDIの状況及びそれがベトナム経済に与えた影響を、地域ごとにみるとともに、足元の新型コロナウイルス感染症の流行状況が、FDI等によってもたらされた地域間の経済格差に対してどのような影響を与えているのかについて調査を行った。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行が、ベトナムの地域経済、特に中小企業・小規模事業者等(以下、MSME)に与えた影響を把握するため、ベトナムの政府系金融機関であるVBSPに協力を依頼し、ベトナムのMSMEの景況感を問うアンケート調査を行った。

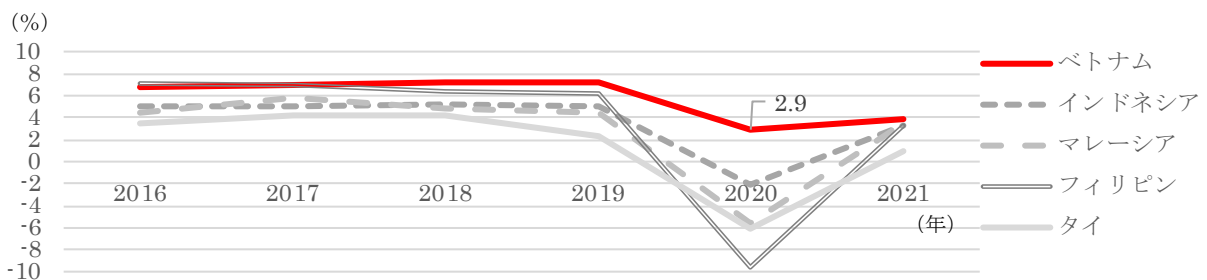
2. FDIがベトナムの地域経済に与える影響

本節では、ベトナムの経済状況を分析するため、FDIがベトナム経済に与えてきた影響を概観する。

(1) ベトナム向けFDI及び輸出の状況

近年、ベトナムはASEANの中でも特に成長が著しく、2018年と2019年の実質GDP成長率は7%を上回っていた。新型コロナ禍における2020年も、EUとの間で自由貿易協定(EVFTA)を発効するなど、輸出の後押しを得ながら、ASEAN5の中では唯一プラスとなる2.9%の成長を維持した。

図表1 実質GDP成長率の推移



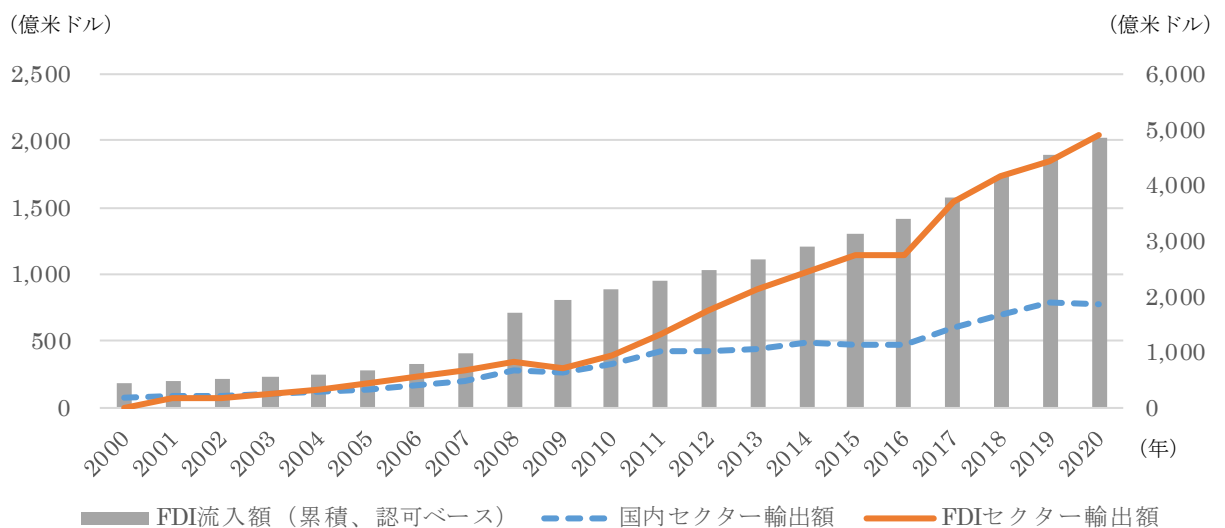
(出所) IMF(2022)より筆者作成。2021年の値は、見込み値。

² JETRO(2020)「海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」によれば、ベトナムの回答企業が行っている原材料・部品の調達のうち、地場企業からの調達の割合は39.4%。これは、同調査で10社以上から回答が得られた17か国のうち2番目に低い水準。

輸出の中心的役割を果たしているのは、韓国等から進出してきた外資系企業である。ベトナムでは、2000年頃から、工業団地の建設や法制度の策定によって政府主導で外国企業の受入態勢の整備が進み、2007年のWTO加盟実現を契機として、FDI流入量が増加した。足元では、周辺国と比較して、安価な労働力と従業員の質の高さ³、そして政治的な安定性等が評価⁴され、FDIを継続的に獲得している。そして、そのFDIの増加を背景として、ベトナムへと進出した外資系企業が輸出を大きく伸ばしている状況にある。

図表2（対内直接投資と所有形態別輸出額の推移）のとおり、2007年を過ぎた頃からFDI流入額及びFDIセクターの輸出額の伸びが大きくなっている。2000年においては国内セクターの輸出額が、FDIセクターを上回っていたが、その後FDIセクターが逆転し、2020年では国内セクターの約2.5倍となっている。ベトナムの稼働企業数は、2019年で約67万社あり、外資企業（外資及び内資との合弁企業を含む）は、そのうちの約3%の1.9万社にすぎない。そのため、内資企業1社あたりが輸出に直接貢献している額は、外資企業1社あたりが輸出に貢献している額に比べると極めて小さい。また、ベトナムでは、国内の付加価値輸出の国民経済への貢献は、ASEAN平均の33%に対して、12%と小さい⁵。これらの点から、輸出が好調であることによってベトナム国内セクターが得ている利益は、限定的であると考えられる。

図表2 対内直接投資と所有形態別輸出額の推移



(出所) みずほ総研(2017)、ベトナム統計総局(GSO)より筆者作成。左軸が輸出額、右軸がFDI流入額。

(2) FDIがベトナム経済に与える影響

FDIがベトナムにもたらした経済的な影響について、Tran (2005) は、FDIによってもたらされた税収がセーフティネットの構築や地方のインフラ整備に使われることによって農村部の貧困を削減したこと、また、Quynh et al.(2021)は、①ベトナムにおけるFDIが、高いスキルを要求

³ JETRO(2021c)

⁴ PCI(2021)

⁵ 国際機関日本ASEANセンター(2020)

しない製造業、加工業等の労働集約型産業に集中し、貧困層の雇用と所得の創出に貢献していること、②FDI企業に雇用された労働者がその後地元に戻り、FDI企業が持つ知識やスキルが地方へ波及した結果、地域の労働が高度化し所得の増加をもたらしたこと、等を挙げている。

一方で、中兼（2012）は中国に関する研究の中で、FDIは一部地域への産業集積をもたらし、地域間の格差を拡大すると論じている。ベトナムの6つの地域⁶ごとの、直接投資金額（認可ベース）の推移を示したものが、図表3となる。FDI流入額は地域によって大きく差が開いている。ハノイを中心とする紅河デルタやホーチミンなどの南東部が多くのFDIを呼び込んでいる一方で、北部内陸・山間地域、中部高原及びメコン川デルタ地域では、FDI流入額は少ない状況にある。南東部の累積FDI流入額は2005年において中部高原地域の約35倍であったが、2020年には約148倍となっており、地域間でのFDI流入額の差は拡大する傾向にある。

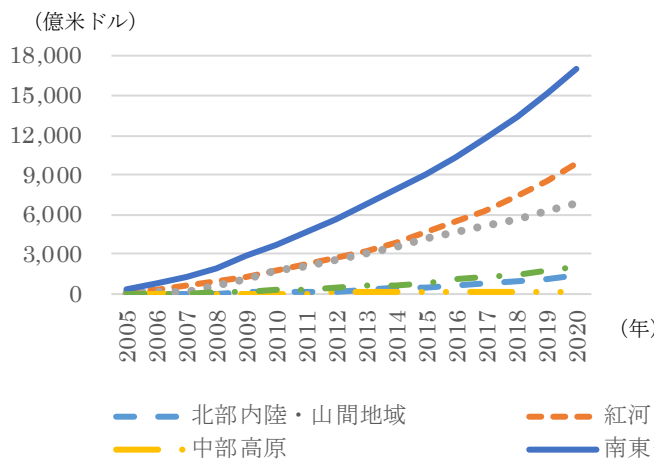
次に、各地域の企業数を見る。直接投資によって、各地域の中心となる外資企業が進出すれば、周辺にサービス業等の取引企業が集積し⁷、域内の企業数が増加すると考えられる。地域ごとの企業数（国内企業及び外資企業の合計⁸）の推移を示したものが図表4となる。企業数について、図表3のFDIの流入額の推移と比較すると、概ね両者の推移には正の相関があり、企業の集積などにより発展した地域に直接投資が行われ、更に企業が集積していくという循環が発生していると思われる。

⁶ 本レポートでは、ベトナムを6つの地域に分けて分析している。それぞれの地域及び構成する省・市は次のとおり。①紅河デルタ（ハノイ（併合されたハタイ含む）、ヴィンフック、バクニン、クアンニン、ハイズオン、ハイフォン、フンイェン、タイビン、ハナム、ナムディン及びニンビン）、②北部内陸・山間地域（ハザン、カオバン、バクカン、トゥイエンクアン、ラオカイ、イェンバイ、タイグエン、ランソン、バクザン、フートー、ディエンビエン、ライチャウ、ソンラ及びホアビン）、③北中部・中部沿岸地域（タインホア、ゲアン、ハティエン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエ、ダナン、クアンナム、クアンガイ、ビンディン、フーイェン、カインホア、ニントゥアン及びビントゥアン）④中部高原（コントゥム、ザーライ、ダクラク、ダクノン及びラムドン）、⑤南東部（ビンフック、タイニン、ビンズン、ドンナイ、ホーチミン及びバリア・ヴンタウ）⑥メコン川デルタ（ロンアン、ドンタップ、ティエンザン、ベンチェ、アンザン、カントー、ヴィンロン、チャヴィン、キエンザン、ハウザン、ソクチャン、バクリュウ及びカマウ）。

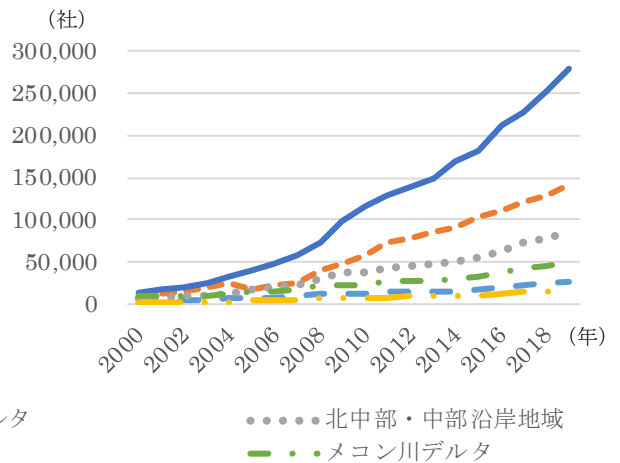
⁷ GSOによれば2005年から2020年にかけてベトナムの全企業数は、約11万社から約81万社に増加。2020年時点の業種ごとの構成割合は、サービス業32.5%（25.6%）、卸・小売業（バイク等の修繕業含む）34.3%（38.6%）、製造業・鉱工業17.2%（21.2%）、建設業14.7%（12.4%）、農林水産業1.4%（2.1%）となっており、サービス業の増加割合が大きい（括弧内は、2005年時点の業種ごとの構成割合）。

⁸ 2000年から2019年にかけて、ベトナムの稼働企業数のうち、国内企業は約4万社から約67万社、外資企業（国内企業との合弁含む）は約2千社から1万9千社に増加している。

図表3 地域ごとの累積 FDI 流入額の推移



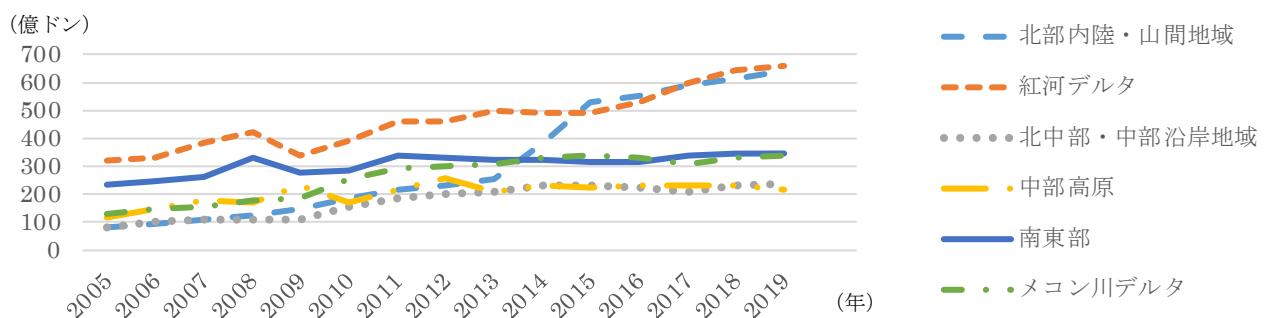
図表4 地域ごとの稼働企業数の推移



(出所) 図表3及び4ともに、ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。

また、企業当たりの売上高も地域ごとに差が出ている (図表5)。各地域ともに企業あたりの売上高は伸びてきており、特に、北部内陸・山間地域においては、2013年頃に、大きく一企業当たりの売上高が増加している。この背景には、同時期に韓国のサムスンが大型工場を同地域内のタイグエン省に建設したことがある。その後も一企業当たりの売上高が上昇していることから、サムスンの進出により域内の既存企業の売上が伸びたこと、あるいは同地域に売上高の高い企業が誕生していることが推測される。北部内陸・山間地域や紅河デルタの企業あたり売上高が大きく伸びている一方で、ホーチミンが位置する南東部やダナン等の北中部・中部沿岸地域では、FDI 流入額こそ大きいものの、企業あたりの売上高が大きく伸びているわけではない。南東部については、FDI によってもたらされている企業の多くが繊維産業等の加工業であり、紅河デルタ地域に多く進出している精密機械や電子機器製造業に比べ売上が小さいと考えられること、北中部・中部沿岸地域については、FDI の投資先が発電所等のインフラ産業やリゾート施設であり、売上の規模が北部の工業地帯と比べ大きくないことが要因と考えられる⁹。

図表5 各地域の一企業当たり売上高の推移



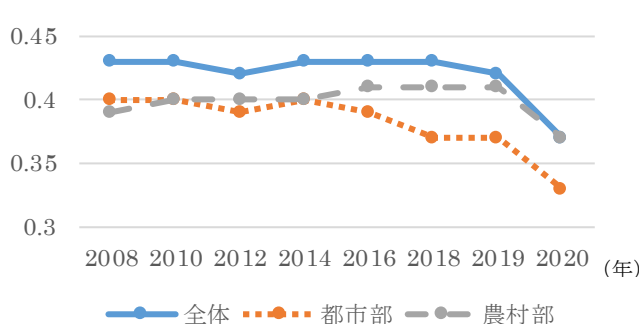
(出所) ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。一企業当たり売上高は、各地域の総売上高÷企業数で計算。

⁹ JETRO(2021d)は、世界貿易投資動向シリーズ (ベトナム) について、2010年版から2021年版を集計し、各地域における主要な FDI の内容を参照した。

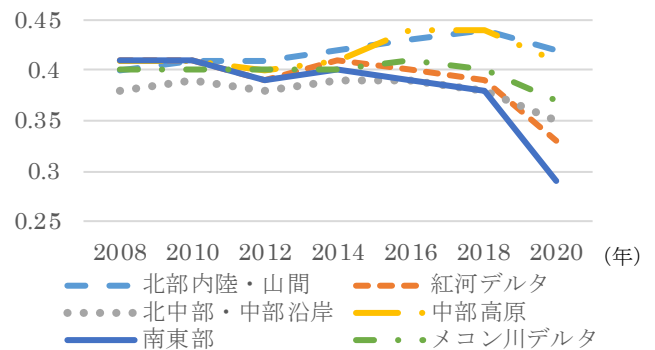
本節では最後に、ここまで見てきたような直接投資によってもたらされた各地域の産業の発展が、地域間の経済格差にどのような影響をもたらしているかを確認する。ベトナム統計総局は、ジニ係数を発表している。これを見ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が起きる前の2019年までは、ベトナム全体のジニ係数は横ばい若しくは低下の傾向にあり（図表6）、FDI流入額の地域間格差が生じている中で、全体として所得格差が広がったことは確認されない。IMF（2007）は、グローバル化の進展による所得格差発生の主因を「技術進歩」としているが、ベトナムにおいては、最大のFDI投資先である南東部のFDIが低技能の労働集約産業中心であること等から、企業の集積が進みながらも技術進歩が発生しておらず、明らかな所得格差の拡大には結びついていない状況が見える。

一方で、農村部のジニ係数は、2019年までは緩やかな上昇傾向にあった¹⁰。荒神（2019）は、ベトナムにおける農村内格差を異なる地域間での格差と同一地域内での格差の2点から捉えている。まず、異なる地域間での格差は各地域の栽培作物の違いや非農業部門の発展度合いによって規定されるとし、同一地域内での格差は、農地保有規模を要因とした格差、非農業所得の大きさを要因とした格差の二つがあると述べている。また、地域ごとのジニ係数を見ると、多くの地域では2019年まではジニ係数は低下傾向にあるが、北部内陸・山間地域及び中部高原地域では上昇傾向にある。両地域は、ベトナムの少数民族が多い農村地域であり、前述のとおり、農地保有規模や非農業所得の発展により格差が広がっている可能性が考えられる。加えて、北部内陸・山間地域で格差が拡大している要因としては、同地域に属するタイグエン省等に対する韓国企業サムスの大型の直接投資によって、高賃金を獲得できる雇用機会が増加し、その機会をうまく捉えられなかった人々との間で賃金・所得格差が生まれていることが考えられる。また、FDI流入額が最も少ない中部高原地域では、FDIをきっかけとした技術発展は生まれていないが、南東部に隣接したダクノン省、ラムドン省の所得が高くなっていることから、隣接する南東部の経済圏に参加できている人々とそうでない人々との間で所得格差が生まれていることが考えられる。

図表6 ベトナム全体・都市・農村のジニ係数の推移



図表7 地域別のジニ係数の推移

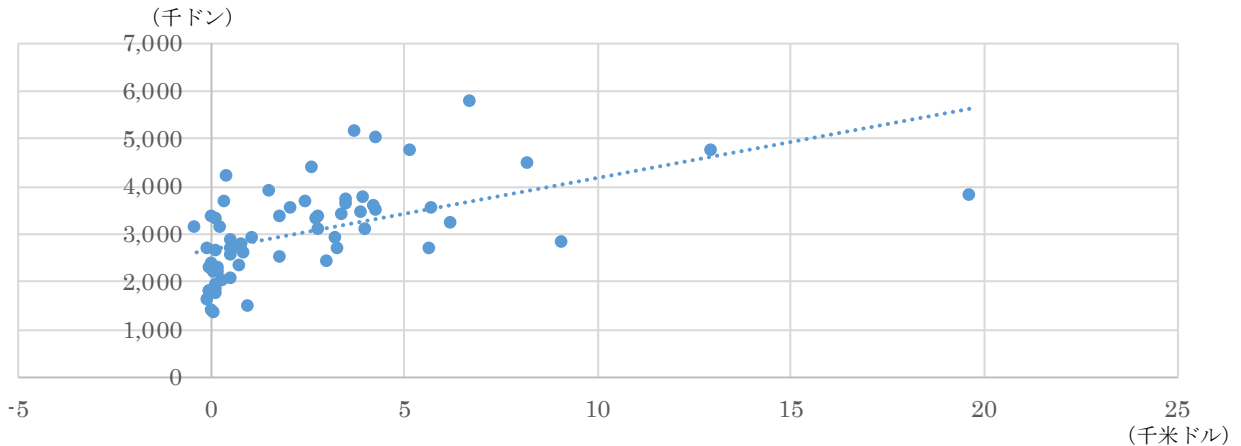


（出所）図表6及び7ともにベトナム統計総局（GSO）より筆者作成。

¹⁰ 2020年には、農村部をはじめいずれの地域でもジニ係数が低下しているが、これはGSOによれば、新型コロナウイルスの影響によって、高所得者の所得が大きく減少したことによるとされている。

省ごとの、FDI 流入額の増加額と所得の増加額の相関を見ると、図表 8 のとおり、一人当たりの FDI 流入額と所得の増加額にはやや強い相関関係が見られた¹¹。他方、FDI の流入額が小さい、あるいはほとんどない多くの地域においても、所得は増加しており、このように、全体としてベトナムの所得が増加したことによって、全体の格差が縮小している可能性が考えられる。

図表 8 省ごとの一人当たり FDI 流入額と一人当たり月次所得の増加額の関係



(出所) ベトナム統計総局 (GSO) より筆者作成。

(注) 横軸が、2006 年から 2020 年にかけての省ごとの一人当たり FDI 流入額 (認可ベース)。縦軸が、2006 年から 2020 年にかけての省ごとの一人当たり平均月次所得の増加額。

3. コロナ禍におけるベトナム各地域の経済状況

前節では、2000 年代以降、FDI がベトナムの地域経済に与えた影響を概観し、地域間の経済格差や所得格差との関係を整理した。しかし、足元の経済状況は新型コロナウイルス感染症の流行によって大きく変化しており、IMF は、コロナ禍が、発展途上国において所得格差を拡大させる可能性を指摘している¹²。

本節では、新型コロナウイルス感染症のベトナムにおける流行状況を見た上で、ベトナム各地域の経済状況への影響を分析する。財務総合政策研究所 (以下、財務総研) では、コロナ禍におけるベトナムの MSME の状況を調査するため、VBSP¹³の協力を得て、アンケート調査を行った。同調査では全国 63 支店の融資担当者に対して、各地域の第一次産業、第二次産業及び第三次産業における「景況感」と「資金需要動向」、そして「破産・不良債権の状況」についての回答を依頼した¹⁴。

¹¹ 両者の相関係数は、0.53352 とやや強い相関である。なお、外れ値 (右端の点、バリア・ヴンタウ省) を除いた場合、相関係数は、0.61276 となる。

¹² IMF(2020)

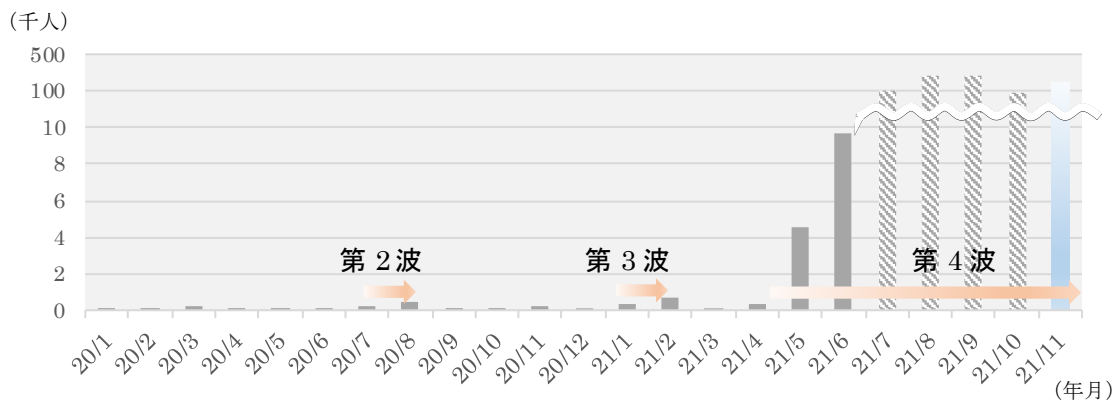
¹³2002 年に設立された全額政府出資の政策金融機関。中小企業・小規模事業者向けの融資に加え、貧困者や低所得者に対するマイクロファイナンス等を実施している。貧困の減少、社会の安定の実現を事業目的として掲げており、業務内容は融資業務、預金業務、送金業務等である。主な融資先は貧困世帯(48.9%)、水供給・衛星事業者(16.9%)、雇用創出事業者(10.5%)、不遇学生(5.3%)、等で、国内に 63 支店、631 の地方取引所を設けている (VBSP(2020))。

¹⁴ 当アンケート調査は VBSP の全国 63 支店の融資担当者を対象に、2021 年 6 月下旬に依頼。2 週間程度で回答

(1) ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の流行状況

ベトナムでは、2020年1月23日に国内初の感染者が発表された。以降、政府による厳格な制限措置によって新規感染者の封じ込めに成功し、1日あたりの感染者数は一桁の日が続いた。その後の同国は、2020年7月下旬にダナンを中心に発生した第2波、2021年1月下旬に北部ハイズオン省とクアンニン省の市中感染から発生した第3波により感染者が増加したものの、この第2波と第3波は1ヵ月程度で収束した。他方、2021年4月からの第4波は、感染力の強いデルタ株が中心とされ、7月以降の感染者は月間10万人を超えた。これに対し、政府は厳しいロックダウン等を実施してきたが、11月末時点において収束していない(図表9)。

図表9 ベトナムの月別の新規感染者数推移(2021年11月23日時点)



(出所) OCHA (元データは米ジョンズ・ホプキンス大学) より筆者作成。

(2) アンケート調査結果

① 景況感

2021年7月時点で前年と比較したデータでは、全ての地域のいずれの産業分野からも、景況感が悪化しているとの回答はなく、回復途中又はすでにコロナ禍以前の水準にまで回復しているとの回答が過半を占めた。このことから、2021年7月に本格化する第4波の到来までは、特に地域によっての大きな差もなく、ベトナムのMSMEの業績は回復に向かっていたことが窺える。これは、ベトナムが感染症の押さえ込みに成功したことで、他国と比べ経済が早期に回復へ向かっていたとされる状況と一致する¹⁵。ベトナム経済の中心とされる紅河デルタ及び南東部以外の地域では、すでにコロナ禍以前の水準まで回復したという割合が他の選択肢と比べて高い。VBSPが支援している個人事業者や小規模事業者等については、農村部・郊外の地域において経済の回復がより早かったこと、あるいは新型コロナウイルス感染症の流行が事業者の業績に与える影響が小さかった様子が窺える¹⁶。

を得たことから、結果は2021年7月上旬頃の状況を表しているものと考えられる。

¹⁵ JETRO(2021a)

¹⁶ GSOによれば、2019年、2020年、2021年上半期の産業ごとの実質GDP成長率はそれぞれ、第一次産業で、2.0%、2.7%、3.8%、第二次産業では、8.9%、4.0%、8.4%、第三次産業では7.3%、2.3%、4.0%となっており、第一次産業のみ、新型コロナウイルス流行前から、成長率が低下していない。

図表 10 中小企業・小規模事業者と世帯・個人事業者の景況感（対前年比）

	第一次産業（農林水産漁業）				第二次産業（製造・加工業）				第三次産業（サービス業）			
	悪化	不変	回復中	流行前水準に回復	悪化	不変	回復中	流行前水準に回復	悪化	不変	回復中	流行前水準に回復
北部内陸・山間地域	0.0%	35.7%	14.3%	50.0%	0.0%	35.7%	14.3%	50.0%	0.0%	35.7%	14.3%	50.0%
紅河デルタ	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%
北中部・中部沿岸地域	0.0%	23.1%	38.5%	38.5%	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%
中部高原	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
南東部	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
メコン川デルタ	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%
総計	0.0%	19.4%	37.1%	43.5%	0.0%	17.7%	38.7%	43.5%	0.0%	17.7%	38.7%	43.5%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

② 資金需要

資金需要の変化についての設問では、多くの地域で前年と比べて増加又は不変との回答が大半を占め、資金需要は増加側に偏っていた。また、アンケート調査では、資金需要が増加しているとの回答を得た場合、その理由についても回答を求めており、紅河デルタや南東部では、「減収の補填」が理由の多くを占めたのに対し、その他の地域では、「増収（設備投資や追加雇用のための融資）」が多くの理由を占めた。この背景の一つとして、紅河デルタや南東部のような都市部においてサービス業等に従事していた者が、農村部へと帰郷し、人件費や設備投資を用途とする追加の資金が必要となったことが考えられる¹⁷。

なお、VBSPは、2021年7月に、雇用者向けに7兆5千億ドン（約370億円）の融資を行うことを発表しており¹⁸、当該融資に関する相談が増加した可能性も考えられる。

図表 11 世帯・個人事業者の資金需要（対前年比）

	第一次産業（農林水産漁業）			第二次産業（製造・加工業）			第三次産業（サービス業）		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	57.1%	42.9%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	35.7%	64.3%	0.0%
紅河デルタ	63.6%	36.4%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%
北中部・中部沿岸地域	69.2%	15.4%	15.4%	50.0%	50.0%	0.0%	69.2%	15.4%	15.4%
中部高原	20.0%	80.0%	0.0%	69.2%	15.4%	15.4%	20.0%	80.0%	0.0%
南東部	50.0%	50.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
メコン川デルタ	23.1%	76.9%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%
総計	50.0%	46.8%	3.2%	48.4%	48.4%	3.2%	45.2%	51.6%	3.2%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

¹⁷ NNA(2021a)によれば、2021年7月頃は、ロックダウンを背景に職を失った労働者が都市部の生活をあきらめ、帰郷を選択する例が増加していた。

¹⁸ NNA(2021b)

図表 12 中小企業・小規模事業者の資金需要（対前年比）

	第一次産業（農林水産漁業）			第二次産業（製造・加工業）			第三次産業（サービス業）		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	42.9%	57.1%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
紅河デルタ	63.6%	36.4%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	63.6%	36.4%	0.0%
北中部・中部沿岸地域	69.2%	15.4%	15.4%	69.2%	15.4%	15.4%	69.2%	15.4%	15.4%
中部高原	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
南東部	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
メコン川デルタ	23.1%	76.9%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%	23.1%	76.9%	0.0%
総計	46.8%	50.0%	3.2%	46.8%	50.0%	3.2%	46.8%	50.0%	3.2%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

図表 13 資金需要増加の理由

	第一次産業（農林水産漁業）			第二次産業（製造・加工業）			第三次産業（サービス業）		
	減収の補填	増収	その他	減収の補填	増収	その他	減収の補填	増収	その他
北部内陸・山間地域	16.7%	83.3%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
紅河デルタ	71.4%	28.6%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
北中部・中部沿岸地域	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%
中部高原	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
南東部	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
メコン川デルタ	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
総計	43.3%	56.7%	0.0%	43.3%	56.7%	0.0%	46.4%	53.6%	0.0%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

③ 破産・不良債権の状況

アンケート調査の最後の設問として、破産・不良債権の発生見込みについて、回答を求めた。その結果、全体として偏りなく、破産・不良債権が、増加、不変、減少するとの回答が得られた（図表 14 及び 15）。この背景としては、景況感で得られた回答のとおり、景気は回復傾向にこそあるものの、ワクチン接種の遅れや 2021 年 4 月頃からの感染者数の増加等、コロナ禍の長期化の不安が拭えない状況にあったことが考えられる。南東部では、破産・不良債権が今後増加するとした割合が高かったが、これは南東部に属するホーチミンでは、アンケート調査の回答時期である 7 月 9 日から社会隔離措置が取られており¹⁹、南東部ではコロナ禍の影響が長期化するとの見通しが広がっていたことが要因と考えられる。

¹⁹ JETRO(2021b)

図表 14 世帯・個人事業者の破産・不良債権の状況（対前年比）

	第一次産業（農林水産漁業）			第二次産業（製造・加工業）			第三次産業（サービス業）		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%
紅河デルタ	36.4%	36.4%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%
北中部・中部沿岸地域	15.4%	53.8%	30.8%	15.4%	53.8%	30.8%	23.1%	53.8%	23.1%
中部高原	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
南東部	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%
メコン川デルタ	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%
総計	29.0%	37.1%	33.9%	29.0%	37.1%	33.9%	30.6%	37.1%	32.3%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

図表 15 中小企業・小規模事業者の破産・不良債権の状況（対前年比）

	第一次産業（農林水産漁業）			第二次産業（製造・加工業）			第三次産業（サービス業）		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
北部内陸・山間地域	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%
紅河デルタ	36.4%	36.4%	27.3%	45.5%	27.3%	27.3%	36.4%	36.4%	27.3%
北中部・中部沿岸地域	15.4%	53.8%	30.8%	15.4%	53.8%	30.8%	15.4%	61.5%	23.1%
中部高原	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
南東部	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%
メコン川デルタ	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%	30.8%	38.5%	30.8%
総計	29.0%	37.1%	33.9%	30.6%	35.5%	33.9%	29.0%	38.7%	32.3%

（出所）アンケート調査結果に基づき筆者作成。

（3）小括

アンケート調査結果を概観すると、紅河デルタ及び南東部といった都市部が、メコン川デルタ地域等の農村部に比べて、コロナ禍の影響を大きく受けている様子が見られた。この結果から、前節でみたベトナム国内の所得格差において、2020年にベトナム全体の所得格差が小さくなった要因は、都市部の高所得者層の所得が減少し、農村部との所得格差が一時的に縮小されたためではないかとの推測が得られる。

4. 財務総研の中小企業金融支援の取組み

本稿の最後に、VBSPをはじめとした東南アジアの政策金融機関に向けて財務総研が行ってきた技術支援の取組みを紹介する。

（1）財務総研による中小企業金融支援

財務総研は、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）の協力の下、ベトナム、マレーシア、ラオス及びミャンマーの4カ国の政策金融機関に対し、中小企業向け融資審査能力の向上を目的とした技術支援を実施してきた（図表 16）。過去の支援では、セミナーの実施に加え、支援対象先のニーズを踏まえた融資審査フォーマットやマニュアルの作成を支援し、融資審査プロセスの改善等を実現してきた。

図表 16 財務総研と日本政策金融公庫の中小企業金融支援の実績

期間 (年)	対象国	対象機関	主な支援成果
2003- 2011	ベトナム	ベトナム社会政策銀行 (VBSP)	<ul style="list-style-type: none"> ・新融資審査フォーマット・マニュアルの作成 ・研修スタッフの育成
2008- 2011	マレーシア	マレーシア中小企業銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・新融資審査フォーマットの作成 ・融資審査プロセスの改善
2011- 2017	ラオス	ラオス開発銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・新融資審査フォーマット・マニュアルの導入 ・職員の融資審査能力の向上
2015- ²⁰	ミャンマー	ミャンマー経済銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の融資審査能力の向上

(出所) 日本政策金融公庫 (2019) に基づき筆者作成。

(2) オンライン意見交換会

2021年6月、財務総研は、日本公庫及びVBSPとオンラインによる意見交換会を実施し、両国におけるMSMEの現況と、コロナ禍におけるMSMEに対する金融支援施策等について、意見交換を行った。同行からは、「ベトナムでは支援開始当初に比べ、企業の記帳慣行が根付き、財務諸表の数値を使う融資審査フォーマットの活用が増えている」といった過去の支援が今でも成果を生んでいることがわかるようなコメントがあった。他方で、「コロナ禍の影響を大きく受け、返済が困難な債務者に対してどう対応しているか？」のようなコロナ禍での政策金融機関としての在り方に関する質問があった。ベトナムは、早急な水際対策やロックダウン等の感染防止対策を実施し、他国に比べ、感染拡大を抑え込めていた一方で、経済活動の一時的な停止により、企業の資金繰りは大きな影響を受けていたと考えられる。本稿の執筆時においても、新型コロナウイルス感染症の発生状況や政府の対応は変化しており、感染症がベトナム経済にどのような影響を与えているかについては継続的に注視する必要があるだろう。

5. おわりに

本稿では、近年のベトナム経済が、FDIや足元の新型コロナウイルス感染症の流行によってどのように影響を受けているのかを、地域ごとの経済状況や所得格差の観点から論じた。前半では、ベトナム経済が輸出依存度の高い経済であることに着目し、輸出を支えるFDIの状況から、ベトナムの地域経済への影響を概観した。その上で、後半では、コロナ禍がベトナムの各地域に与えた影響をVBSPの行員に実施したアンケート調査を基に、景況感の変化、企業の資金需要、破産・不良債権化の見込み等から考察した。VBSP行員の協力を得て実施したアンケート調査の結果は、同国内の全地域の融資業務に従事している行員の意見を集約しており、コロナ禍が同国内に与えた影響を知ることができる重要な一次情報であると思料する。

²⁰ 2021年2月のミャンマー国内でのクーデター以降、足元の情勢を踏まえ、支援を中断中。

本稿では、主に FDI による経済発展とコロナ禍による経済への影響の観点からベトナムにおける所得格差を議論し、その結果、2020 年時点では両者が所得の格差の拡大につながっていないとの予測を得た。他方、所得格差が拡大していないことの要因として、ベトナム政府が取り組む貧困層への支援がどのように影響しているかといった点についても着目する必要がある。2021 年 12 月現在、ベトナムでは新型コロナウイルス感染症の流行が再拡大しており、本稿で行ったアンケート調査時から経済状況に変化が起こっている可能性がある。高い経済成長から注目を集めているベトナムであるが、継続してその実態を見ていく必要がある。

Questionnaire for VBSP

別紙

1. Business sentiment

(1) In the Agricultural, forestry and aqua-culture sector, how does the current business sentiment change compared to the previous year (June 2020) ?

Please check(✓) one of them ((a) ~ (d)).

1.1 Households and individuals

(a) Worse	(b) No change	(c) Recovering	(d) Recovered to pre pandemic levels
-----------	---------------	----------------	--------------------------------------

1.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Worse	(b) No change	(c) Recovering	(d) Recovered to pre pandemic levels
-----------	---------------	----------------	--------------------------------------

(2) In the Industry, processing and manufacturing sector, how does the current business sentiment change compared to the previous year (June 2020) ?

Please check(✓) one of them ((a) ~ (d)).

2.1 Households and individuals

(a) Worse	(b) No change	(c) Recovering	(d) Recovered to pre pandemic levels
-----------	---------------	----------------	--------------------------------------

2.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Worse	(b) No change	(c) Recovering	(d) Recovered to pre pandemic levels
-----------	---------------	----------------	--------------------------------------

(3) In the Commerce and Service sector, how does the current business sentiment change compared to the previous year (June 2020) ?

Please check(✓) one of them ((a) ~ (d)).

3.1 Households and individuals

(a) Worse	(b) No change	(c) Recovering	(d) Recovered to pre pandemic levels
-----------	---------------	----------------	--------------------------------------

3.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Worse	(b) No change	(c) Recovering	(d) Recovered to pre pandemic levels
-----------	---------------	----------------	--------------------------------------

2. Demand for Funds

(1) In the Agricultural, forestry and aqua-culture sector, how does the demand for funds (demand for loans) change compared to the previous year (June 2020) ?

Please check(✓) one of them ((a) ~ (c)).

2.1 Households and individuals

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

2.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

• If the answer is ***Increasing***, which of the following is the main demand for funds ?

Please check(✓) one of them ((a) ~ (d)).

(a) Funds for compensating decreased earnings	(b) Funds for increasing earnings (e.g. new capital investment, new employment)	(c) Other (_____)
---	---	-------------------

• If the answer is ***Decreasing***, please fill in the reason.

(e.g. ; They have already raised sufficient funds, so they don't need additional funds.)

()

(2) In the Industry, processing and Manufacturing sector, how does the demand for funds (demand for loans) change compared to the previous year (June 2020) ?

Please check(✓) one of them ((a) ~ (c)).

2.1 Households and individuals

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

2.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

- If the answer is ***Increasing***, which of the following is the main demand for funds?
Please check(✓) one of them ((a) ~ (d)).

(a) Funds for compensating decreased earnings	(b) Funds for increasing earnings (e.g. new capital investment, new employment)	(c) Other (_____)
---	--	----------------------

- If the answer is ***Decreasing***, please fill in the reason.
(e.g. ; They have already raised sufficient funds, so they don't need additional funds.)

{

- (3) In the Commerce and Service sector, how does the demand for funds (demand for loans) change compared to the previous year (June 2020).
Please check(✓) one of them ((a) ~ (c)).

3.1 Households and individuals

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

3.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

- If the answer is ***Increasing***, which of the following is the main demand for funds?
Please check(✓) one of them ((a) ~ (d)).

(a) Funds for compensating decreased earnings	(b) Funds for increasing earnings (e.g. new capital investment, new employment)	(c) Other (_____)
---	--	----------------------

- If the answer is ***Decreasing***, please fill in the reason.
(e.g. ; They have already raised sufficient funds, so they don't need additional funds.)

{

3. Business bankruptcy and Non-Performing-Loan

- (1) In the Agricultural, forestry and aqua-culture sector, how does the number of business bankruptcy and Non-Performing-Loan change compared to previous year (June 2020) ?
 Please check(✓) one of them ((a) ~ (c)).

3.1 Households and individuals

(a) Increasing	(b) No change.	(c) Decreasing
----------------	----------------	----------------

3.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Increasing	(b) No change.	(c) Decreasing
----------------	----------------	----------------

- Please fill in the reason of the answer (1)

(e.g. ; (**No change.**) This is because COVID-19 has not been affecting on the consumption of crops.)

- (2) In the Industry, processing and Manufacturing sector, how does the number of business bankruptcy and Non-Performing-Loan change compared to previous year (June 2020) ?
 Please check(✓) one of them ((a) ~ (c)).

2.1 Households and individuals

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

2.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Increasing	(b) No change.	(c) Decreasing
----------------	----------------	----------------

- Please fill in the reason of the answer (2).

(e.g. ; (*Decreasing*) Exports are strong, and the manufacturing sector has been booming.)

- (3) In the Commerce and Service sector, how does the number of business bankruptcy and Non-Performing-Loan change compared to previous year (June 2020) ?
Please check(✓) one of them ((a) ~ (c)).

3.1 Households and individuals

(a) Increasing	(b) No change	(c) Decreasing
----------------	---------------	----------------

3.2. Enterprises, MSMEs, cooperatives

(a) Increasing	(b) No change.	(c) Decreasing
----------------	----------------	----------------

- Please fill in the reason of the answer (3).

(e.g. ; (*Increasing*) The number of tourists are declining, and the service sector has been experiencing a recession.)

Thank you for your cooperation.

参考文献

・ 日本語文献

- 荒神衣美 (2019) 「工業化・近代化に伴う農村社会変動——ベトナム社会把握の枠組みに関する試論」 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2019/ISQ201910_004.html?media=pc (2022年1月24日閲覧)
- 中兼和津次 (2012) 「開発経済学と現代中国」 名古屋大学出版会
- 日本政策金融公庫 (2019) 「国際交流への取り組み」
<https://www.jfc.go.jp/n/company/national/kokusai/kokusai.html> (2021年9月1日閲覧)
- みずほ総研 (2017) 「外資主導で高まるベトナムの輸出」 <https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as170330.pdf> (2022年3月24日閲覧)
- IMF (2020) 「新型コロナによる格差拡大 新興市場国と発展途上国の場合」 <https://www.imf.org/ja/News/Articles/2020/10/29/blog-how-covid-19-will-increase-inequality-in-emerging-markets-and-developing-economies> (2022年1月24日閲覧)
- JETRO (2020) 「2020年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/b5dea9948c30e474.html> (2022年1月24日閲覧)
- JETRO (2021a) 「外出制限下でオンラインサービスが加速、感染抑え込みで生産地として注目高まる (ベトナム)」 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0302/7b5fccc19ed65e2b.html> (2022年4月18日閲覧)
- JETRO (2021b) 「ハノイ市が15日間の社会隔離、新型コロナ感染拡大で各地の規制強化」 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/07/01/afc1e8eb2e88d9.html> (2022年2月15日閲覧)
- JETRO (2021c) 「新型コロナ下、厳格な感染対策が負担増に (ベトナム)」 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1001/d319941b4ad39ab8.html> (2022年2月15日閲覧)
- JETRO (2021d) 「世界貿易投資動向シリーズ (ベトナム)」 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/gtir.html> (2022年1月24日閲覧)
- NNA (2021a) 「失業率、南部で大幅に悪化か 「30%超」 観測も、帰郷相次ぐ」 <https://www.nna.jp/news/result/2227315> (2022年4月18日閲覧)
- NNA (2021b) 「社会政策銀、給与用の無利子融資を受け付け」 <https://www.nna.jp/news/result/2216126#%E3%83%99%E3%83%88%E3%83%8A%E3%83%A0%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E6%94%BF%E7%AD%96%E9%8A%80%E8%A1%8C> (2021年9月1日閲覧)

・ 英語文献

- 国際機関日本ASEANセンター (2020) : *Global Value Chains in ASEAN Paper 11 (P.7) : Viet Nam (May 2020)* https://www.asean.or.jp/ja/centre-wide-info/gvc_database_paper11/ (accessed 2021-01-24)
- IMF (2007) : *World Economic Outlook Globalization and Inequality* <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2016/12/31/Globalization-and-Inequality> (accessed 2022-01-24)
- IMF (2022) *Real GDP growth Annual percent change* https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_R

- PCH@WEO/VNM/IDN/MYS/PHL/THA (accessed 2022-02-29)
- GSO (2006) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2005* https://web.archive.org/web/20190313115516/http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=5691 (accessed 2022-03-08)
- GSO (2007) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2006* https://web.archive.org/web/20190313115612/http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=6140 (accessed 2022-03-08)
- GSO (2008) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2007* https://web.archive.org/web/20190313115643/http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=8030 (accessed 2022-03-08)
- GSO (2009) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2008* https://web.archive.org/web/20190313115905/http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=9233 (accessed 2022-03-08)
- GSO (2010) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2009* https://web.archive.org/web/20190313115928/http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=10439 (accessed 2022-03-08)
- GSO (2011) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2010* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2010/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2012) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2011* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2011/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2013) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2012* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2012/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2014) : *STATISICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2013* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/staiscal-yearbook-of-vietnam-2013/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2015) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2014* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2014/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2016) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2015* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2015-2/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2017) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2016* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2016/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2018) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2017* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/7559/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2019) : *STATISTICAL YEARBOOK OF VIETNAM 2018* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2019/10/statistical-yearbook-of-vietnam-2018/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2020) : *STATISTICAL YEARBOOK 2019* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2020/09/statistical-yearbook-2019/> (accessed 2022-03-08)
- GSO (2021a) : *STATISTICAL YEARBOOK OF 2020* <https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2021/07/statistical-yearbook-of-2020/> (accessed 2022-03-08)
- OCHA (2021) : *Novel Coronavirus (COVID-19) Cases Data* <https://data.humdata.org/dataset/novel-coronavirus-2019-ncov-cases> (accessed 2021-11-25)
- PCI (2021) : *2020 PCI Full Report P.109* <https://pcivietnam.vn/en/publications/2020-pci-full-report-ct187> (accessed 2022-02-15)

Quynh Anh Do • Quoc Hoi Le • Thanh Duong Nguyen • Van Anh Vu • Lan Huong Tran • Cuc Thi Thu

- Nguyen (2021) : *Spatial Impact of Foreign Direct Investment on Poverty Reduction in Vietnam* <https://www.mdpi.com/1911-8074/14/7/292> (accessed 2022-01-24)
- Tran Trong Hung (2005) : *Impacts of Foreign Direct Investment on Poverty Reduction in Vietnam* <http://www.danangtimes.vn/Portals/0/Docs/71314599-18TTHungPaper.pdf> (accessed 2022-01-24)
- VBSP (2020) : *VIETNAM BANK FOR SOCIAL POLICIES* <https://eng.vbsp.org.vn/> (accessed 2021-09-01)
- World Bank (2021) : *Exports of goods and services (% of GDP)*
<https://data.worldbank.org/indicator/NE.EXP.GNFS.ZS> (accessed 2021-11-25)

財務省財務総合政策研究所総務研究部
〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1
TEL 03-3581-4111 (内線 5223, 5489)